

子育て世帯住宅取得奨励金制度のあらまし



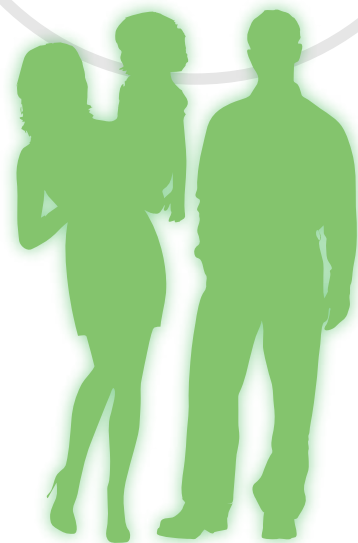
■質の高い住環境での子育て

市内に住宅を取得した子育て世帯を対象に奨励金を交付

県内初!!

そのほか、官民連携によるサービス

- 住宅特別値引き、エアコン無償設置など
 - 商品券で買い物した場合の特別サービスなど
- ※具体的な値引き額やサービスの内容などは、市ホームページをご覧ください。



経済的にも負担の大きい子育て世代の住宅取得を支援する奨励金制度を開始しました。市外から転入した子育て世帯が1年以内に住宅を取得した場合、最高で60万円、市内在住の子育て世帯が住宅を取得した場合、最高で20万円の奨励金を交付します。

このほか、市内事業者(一部)が施工した住宅を取得する場合、特別値引きやエアコンの無償設置などのサービスを受けられる場合があります。さらに、既存の住宅用太陽光発電システム設置補助(上限8万円)および住宅用高効率給湯器設置補助(上限5万円)をプラスすることで、最大で約100万円の補助になる場合もあります。(※転入世帯の場合)

ぜひ、この機会を活用してマイホームを手に入れ、より質の高い住環境での子育てに生かしてください。

▶対象となる世帯

- ・中学生以下の子を養育する世帯
- ・出産予定のある方のいる世帯

▶奨励金の支給

- ・奨励金は、審査の上、予算の範囲内で支給します。
- ・奨励金の一部は、金券で支給します。

▶奨励金の返還

- ・居住開始後、5年以内に転居または住宅を譲渡した場合は、奨励金を返還していただきます。
- ・返還額は居住期間などで変動します。

▶事業期間

この事業は、3カ年(平成28年3月末日まで)の期

▶奨励金の内容

名 称	対 象	住 宅	金 額
転入者住宅取得奨励金	市外から転入し、1年以内の子育て世帯	新築または購入した住宅 (共同住宅および中古住宅を含む)	住宅取得価格の5%以内 (交付限度額40万円)
市内事業者施工奨励金	すべての子育て世帯	市内事業者の施工による住宅 (共同住宅および中古住宅を除く)	住宅取得価格の5%以内 (交付限度額20万円)

※申請する場合は、5年以上居住することを条件とします。

間限定の事業です。期間内に申請いただけない場合は、本制度の対象となりませんので、ご注意ください。

▶申請方法

企画政策課で配布している申請書類(市ホームページよりダウンロード可)に必要な事項を記入の上、直接同課に提出してください。

▶その他

制度に関する質問や相談は企画政策課へ問い合わせください。なお、市ホームページでも制度の紹介を行っていますので、こちらもご利用ください。

企業の立地を促進するために、各種の優遇措置を盛り込んだ「行田市企業誘致条例」を制定しました。この条例は、市内に事業所を新設または増設する企業に各種奨励金を交付し、企業への支援を積極的に行うものです。雇用の創出や税収の増加、地域産業の活性化が図られることが期待されます。

■企業誘致を強化

企業を誘致するための 8種類の奨励金を交付

県内最高水準



施設設置奨励金

工場の新設などにより取得、または賃借した土地、建物、償却資産に対して課された固定資産税・都市計画税相当額を3年度分交付

用地取得奨励金

事業用地(事業開始前5年以内に取得したもの)を取得し、1年間引き続き事業を行った場合、用地取得費用の2分の1を交付(1回限り、上限1,000万円)

上水道口径別加入金相当額奨励金

納付した加入金相当額の2分の1を交付(1回限り、上限500万円)

下水道事業受益者負担金等相当額奨励金

下水道事業受益者負担金を納付した場合、その2分の1を交付(1回限り、上限1,000万円)

従業員転入奨励金

既雇用従業員(正規雇用の社員に限る)で新設などに伴い、市内に転入し1年間継続して市内に住所を有し、継続雇用されている場合、1人当たり10万円を交付(1回限り、上限300万円)

雇用促進奨励金

市内に住所を有するもののうち、事業開始日前6カ月から事業開始後6カ月までの間に正規に雇用された者が、事業開始1年経過時に引き続き市内に住所を有し、継続して雇用されている場合、対象者1人当たり50万円を交付(1回限り、上限500万円)

太陽熱温水器設置奨励金 (集熱面積15㎡以上)

集熱面積1㎡当たり15万円を交付(1回限り、上限500万円)

国・県などから同種の補助を受けている場合は、設置に要した費用から補助金額を控除した額と、集熱面積1㎡当たり15万円を乗じて得た額とのいずれか少ない方を交付

太陽光発電設備設置奨励金 (出力10KW以上)

出力1KW当たり35万円を交付(1回限り、上限500万円)

国・県などから同種の補助を受けている場合は、設置に要した費用から補助金額を控除した額と、出力1KW当たり35万円を乗じて得た額とのいずれか少ない方を交付

※指定要件に該当する企業が奨励金交付の対象になります。

本市ではこれまで、秩父鉄道で最も駅間の距離が長い持田駅―熊谷駅間に新しい駅の設置要望が続けてきました。このほど、その可能性が高まったことから、熊谷市および秩父鉄道(株)と共同で、新駅設置に関する基礎調査を実施することになりました。

調査の結果、駅の設置が適当であると判断された場合、市境付近への新駅設置に向け、取り組みを進めていきます。新駅の設置により、新規の住宅建設、定住促進および地域経済の活性化などにつながる効果が期待されます。

■秩父鉄道新駅設置へ

熊谷市、 秩父鉄道(株)と 共同で基礎調査

